

第207期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

◆ 株主の皆様へ ◆

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第207期の中間決算を行いましたので、当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の業務の概況と決算の結果をご報告申し上げます。



平成17年11月

取締役社長

田中重人

■ 事業概況

（1）企業集団の営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだことにより、民間設備投資や個人消費の緩やかな増加に支えられ総じて回復基調のなかで推移してきました。しかし、一方で原油価格や原材料価格等の高騰が長期化していることや公共投資が低迷していること等から、先行きについては不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、前期に引続き公共投資が減少基調にあることに加え、線材をはじめとする原燃料価格がアップする等、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年度開始した新中期経営計画「ネクスト771」の目標である業容拡大に向けて施策の具体化と実行に取組んでおります。国内においては、鋼索の流通再編と販売体制の強化を実施するとともに、差別化商品の一つとして景観重視材料であるタブコーティッド（特殊塗装）製品の生産体制の増強を図りました。海外事業展開としては、中国における橋梁用ケーブル製造会社の受注量増加に対応する生産能力倍増の工場拡張工事を実施し、本年6月に設立認可を受けたタイヤ用スチールコードの生産販売を行なう「東京製綱（常州）有限公司」では、平成17年度中の生産開始に向けて工場建設に着手いたしました。

さらに、当中間期においては原燃料の高騰を吸収するための価格改定を継続実施するとともに営業活動の強化による主力製品のワイヤロープ・タイヤ用スチールコード等やニッチ製品である産業機械製品等の拡販を実施いたしました。加えて生産設備の省エネルギー化や生産の内作化等製造コストの削減に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は32,164百万円と前年同期に比して5.2%増加し、経常利益は22.0%増の1,457百万円を計上いたしました。

これに固定資産減損損失164百万円等の特別損失213百万円を計上した結果、中間純利益は830百万円と前年同期比496.5%の増益となりました。

配当につきましては既にご報告申し上げますとおり、期末では前期に引続き配当を実施する予定ですが、中間配当につきましては、今後海外事業への多額の投資等が計画されており予定どおり見送ることとさせていただきます。

何卒事情をご賢察いただきご了承賜りますようお願い申し上げます。

（2）企業集団の部門別概況

〈鋼索鋼線部門〉

当部門の全製品について、前期に引続き線材等原燃料の値上がり吸収のために製品価格の改定を実施した結果、売上高は改善を見ることができました。

鋼索は国内需要が下げ止まりしたものの、海外製品の輸入が増加傾向にあり販売量は微減となりました。

鋼線は海底ケーブル需要増加によりめっき鋼線が好調でありましたが、公共事業の減少によりコンクリート補強用鋼線が大幅に減少した結果、売上高は僅かながら増加いたしました。

スチールコードについては、タイヤ用スチールコードが輸出用タイヤの需要の増加に伴い堅調に推移し、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤもソーラー発電の需要拡大に支えられ増加いたしました。

以上により、当中間期の売上高は19,643百万円と前年同期比12.2%の増加となりました。

〈開発製品部門〉

公共投資縮減の影響を受け落石防護施設の売上減少と、前中間期に大量受注のあった道

路安全施設の需要が大きく減少しました。

関連事業の産業機械分野においては民需向け需要が堅調に推移し、新型ワイヤソーと自動車関連機械の受注が好調で、超合金も自動車部品加工工具の受注が増加いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は7,704百万円と前年同期比9.3%の減少となりました。

〈不動産部門〉

工場跡地の一部賃貸開始により、賃料収入が661百万円と前年同期比3.1%の増収となりました。

〈その他の部門〉

繊維ロープについては、原料値上の製品価格転嫁により売上高が増加いたしました。

石油部門では原油価格高騰の影響により、石油製品の販売価格改定を行った結果、売上高は増加いたしました。

以上により当中間期の売上高は4,154百万円と前年同期比5.6%増加いたしました。

（3）企業集団が取組むべき課題

新中期経営計画「ネクスト771」の中間点を迎え、目標達成の最終年次まであと半年となった現時点における最大の課題は、「ネクスト771」諸施策の実行スピードを速め、成果を確実に実現することでありました。

即ち、差別化商品の開発・拡販等残された施策については具体化を急ぐとともに、既に着手し推進中の課題については、当初目論んだ効果を確実に発揮して、業績改善に結びつける必要があります。具体的には、

- （1）鋼索鋼線事業については、鋼索鋼線統合システム・流通再編を予定どおり完成させ、納期の短縮・在庫圧縮・品種の集約等を通じた非価格競争力の強化・営業体制の再構築により売上数量の拡大を図る。
 - （2）スチールコード事業については、グローバル市場での競争激化を睨み、国内工場の収益力・競争力を更に強化するとともに、当面の当社グループの最大プロジェクトである中国スチールコード事業を確実に立ち上げる。
 - （3）公共投資縮減という厳しい事業環境に置かれるエンジニアリング事業については、受注の確保と収益性の回復を図るため、既に設計折込等を行っている差別化商品の拡販・新工法の投入等を加速させる。
 - （4）労働組合と合意に達した新賃金制度について、技能度評価・技能教育等を確実に実施し、一人ひとりのやる気と能力の向上を通じて、「ネクスト771」施策の遂行力の強化と風土改革につなげる。
- 等に取組んでまいります。

（4）新中期経営計画「ネクスト771」について

新中期経営計画「ネクスト771」は、Vプランによって確立した経営基盤をベースに当社グループの長期ビジョン実現に向けて企業体質の更なる強化と発展的成長を目的とした、2006年度までの3ヵ年における当社グループの具体的な取組みを纏めたものです。

【「ネクスト771」目標】

	2003年度実績
「7」 売上高の拡大（2006年度の売上高700億円以上）	647億円
「7」 収益力の強化（2006年度の売上高経常利益率7%以上）	5.2%
「1」 総資産の圧縮（2006年度末までに100億円以上圧縮）	1,030億円

【計画におけるおもな取組み】

- ①成長セグメントの需要の確実な捕捉
中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入いたします。
- ②差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大
炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。
- ③主力商品の営業体制再構築
主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行いたします。
- ④海外事業の展開
新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国マーケットをはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。
- ⑤ニッチ市場製品の強化
当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

⑥製造コスト削減

Vプランで実績をあげたコスト削減活動を継続し、歩留まり原単位の向上等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

⑦資産効率の拡大

グループ全体でたな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により2007年3月末までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

⑧企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

【「ネクスト771」の各施策の推進状況】

(1) 成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- ①タイヤメーカーの需要拡大により、スチールコードの販売は増加しております。
- ②ソーラー発電システムの需要拡大により、ソーワイヤの販売が増加しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソンの大口注文もあり売上を伸ばしました。
- ③開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの設計折込が順調に進んでおります。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、拡販に向け活動を開始しました。
- ④スイスのファッツァ社との提携で開始した日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売は着実に実績をあげつつあります。
- ⑤新たなビジネスモデルを追求することを目的として鋼索鋼線事業部に事業開発推進組織を設置し、取組みを開始しております。

(2) 主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- ①ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等が着実に成果に結びつきつつあります。
- ②鋼索鋼線統合システムの開発は当初予定よりやや遅れておりますが、このほど実績把握システムが稼働を開始し、引続き生産計画システム・受注結果システム等を順次立上げ、2006年4月の土浦工場の全面稼働を目指しております。
- ③販売支援ソフト等の導入により営業方式の改善を進めております。

(3) 海外事業の展開

- ①スチールコードの海外事業については、中国・常州市にて本年6月に営業許可を取得した後、工場建設に着手しており、2005年度中の生産開始に向け準備を進めております。
- ②中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は既に相当量の受注残を抱えており、本年8月に生産能力を倍増する拡張工事を完了し、順調に推移しております。

(4) 製造コストの削減

- ①Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、歩留まり原単位の向上等の変動費の改善に取組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行し、効果が発揮されつつあります。
- ②抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取組み中であります。

(5) 資産・有利子負債の圧縮

- ①当中間期は、前期に積みあがった売掛債権の大幅な減少があったものの、中国スチールコード子会社の新規連結・投資有価証券の評価額増によって総資産が増加しております。
- ②たな卸資産については、引続き圧縮努力を行ったものの、製品価格改定による評価単価アップの影響もあり増加いたしました。

(6) 企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- ①挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引続き実行しております。
- ②技能度評価を基軸とした新賃金制度等能力開発・技能向上とリンクさせた総合人事システムの構築については、既に労働組合との合意に達しており、新制度移行のための技能度評価等を実行中であります。
- ③高齢者雇用安定法の改正を受けて、2006年4月よりの実施を目指し、雇用延長制度の導入を検討中であります。
- ④前期に引続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。

■中間連結計算書類

(1) 中間連結貸借対照表

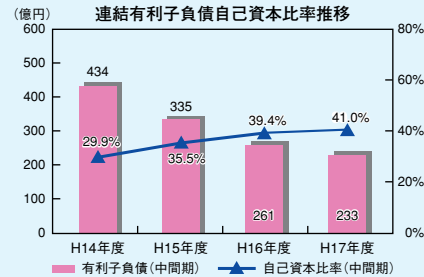
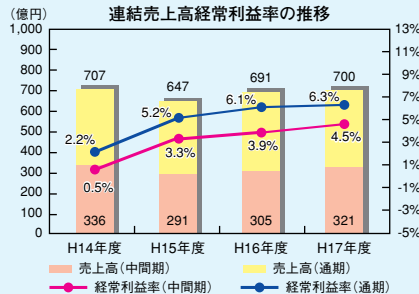
(百万円未満切り捨て)

科目	年度		前期末		増減
	平成17年9月30日現在	構成比	平成17年3月31日現在	構成比	
<資産の部>	百万円		百万円		百万円
流動資産	37,046	36.1%	35,051	35.1%	1,994
現金及び預金	7,025		1,028		5,996
受取手形及び売掛金	15,892		21,360		△5,468
たな卸資産	9,282		8,523		758
繰延税金資産	1,655		1,681		△25
その他の資産	3,309		2,609		699
貸倒引当金	△118		△152		33
固定資産	65,631	63.9%	64,793	64.9%	837
有形固定資産	52,216	50.9%	52,921	53.0%	△704
建物及び構築物	8,160		8,299		△139
機械装置及び運搬具	13,776		14,076		△300
土地	20,029		20,233		△204
信託固定資産	9,484		9,634		△149
建設仮勘定の	395		300		94
その他	370		375		△5
無形固定資産	445	0.4%	326	0.3%	119
投資その他の資産	12,969	12.6%	11,546	11.6%	1,422
投資有価証券	7,289		5,311		1,977
繰延税金資産	3,547		4,403		△855
その他の	2,451		2,112		338
貸倒引当金	△319		△281		△37
繰延資産	23	0.0%	—	—%	23
資産合計	102,702	100.0%	99,845	100.0%	2,856
<負債の部>	百万円		百万円		百万円
流動負債	32,899	32.1%	33,354	33.4%	△454
支払手形及び買掛金	11,044		11,845		△801
短期借入金	16,734		16,941		△206
信託短期借入金	120		120		—
未償与引当金	1,930		1,816		113
賞与の	1,086		1,051		35
その他	1,984		1,579		405
固定負債	24,247	23.6%	25,529	25.6%	△1,281
長期借入金	6,015		7,291		△1,275
信託長期借入金	410		470		△60
繰延税金負債	136		136		0
再評価に係る繰延税金負債	7,300		7,350		△49
退職給付引当金	2,432		2,328		103
信託長期預り金	6,271		6,188		83
連立前受賃料	1,229		1,312		△83
その他	52		56		△4
繰延資産	400		396		3
負債合計	57,147	55.7%	58,883	59.0%	△1,736
少数株主持分	3,395	3.3%	410	0.4%	2,985
<資本の部>	百万円		百万円		百万円
資本金	15,074	14.7%	15,074	15.1%	—
資本剰余金	8,457	8.2%	8,457	8.5%	—
利益剰余金	5,508	5.4%	5,008	5.0%	500
土地再評価差額金	11,691	11.4%	11,764	11.8%	△72
その他有価証券評価差額金	2,520	2.4%	1,341	1.3%	1,179
為替換算調整勘定	9	0.0%	—	—%	9
自己株式	△1,102	△1.1%	△1,093	△1.1%	△8
資本合計	42,159	41.0%	40,551	40.6%	1,607
負債・少数株主持分及び資本合計	102,702	100.0%	99,845	100.0%	2,856

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円		百万円	
営業収益	32,164	100.0%	30,584	100.0%
売上	32,164		30,584	
営業費用	30,477	94.8%	29,110	95.2%
売上原価	25,948		24,730	
販売費及び一般管理費	4,528		4,379	
営業利益	1,686	5.2%	1,474	4.8%
営業外収益	358	1.1%	258	0.9%
受取利息及び配当金	103		95	
雑収入	254		162	
営業外費用	587	1.8%	538	1.8%
支払利息	264		299	
雑損失	323		238	
経常利益	1,457	4.5%	1,194	3.9%
特別利益	—	—%	43	0.1%
投資有価証券売却益	—		43	
特別損失	213	0.6%	1,080	3.5%
役員退任慰労金	36		18	
土地売却損	12		988	
関係会社株式評価損	—		29	
ゴルフ会員権評価損	—		43	
固定資産減損損失	164		—	
税金等調整前中間純利益	1,243	3.9%	157	0.5%
法人税、住民税及び事業税	305	0.9%	152	0.5%
法人税等調整額	24	0.1%	△187	△0.6%
少数株主利益	△83	△0.3%	△53	△0.1%
中間純利益	830	2.6%	139	0.5%



当中間期における連結売上高は32,164百万円と前年同期比5.2%の増収となりました。また経常利益は1,457百万円(前年同期比22.0%増)、中間純利益は830百万円(前年同期比496.5%増)とそれぞれ増益いたしました。平成16年度から実行しております中期経営計画「ネクスト771」では、平成18年度(H19.3期)の到達目標として、経常利益率7%以上(H17.3期6.1%)、自己資本比率45%以上(H17.3期40.6%)を設定しており、実現に向けて諸施策を実行してまいります。

■中間計算書類

(1) 中間貸借対照表

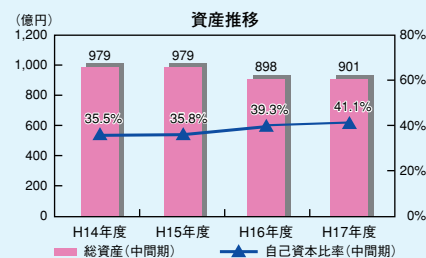
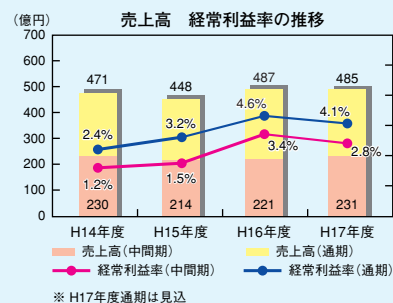
(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期末 平成17年9月30日現在		前期末 平成17年3月31日現在		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円		百万円		百万円
<資産の部>	36,396		39,812		△3,415
流動資産	36,396	40.4%	39,812	43.9%	△3,415
現金及び預金	204		324		△119
受取手形	2,842		6,302		△3,460
売掛金	8,595		9,403		△807
たな卸資産	4,738		4,534		203
繰延税金資産	1,182		1,040		142
貸倒引当金	18,899		18,315		583
その他	△66		△108		42
固定資産	53,757	59.6%	50,951	56.1%	2,806
有形固定資産	35,504	39.3%	36,047	39.7%	△543
建物及び構築物	4,275		4,359		△84
機械装置	3,892		4,096		△203
土地	17,395		17,599		△204
信託固定資産	9,484		9,634		△149
建設仮勘定	266		170		95
その他	190		187		3
無形固定資産	342	0.4%	213	0.2%	128
投資その他の資産	17,910	19.9%	14,690	16.2%	3,220
投資有価証券	7,030		5,081		1,948
関係会社株式	5,167		1,984		3,182
長期貸付金	1,684		2,618		△933
繰延税金資産	2,942		4,154		△1,211
その他	1,326		1,098		228
貸倒引当金	△241		△248		7
資産合計	90,153	100.0%	90,763	100.0%	△609
<負債の部>	31,539		31,924		△384
流動負債	31,539	35.0%	31,924	35.1%	△384
支払手形	100		604		△503
買掛金	13,725		13,222		503
短期借入金	15,692		15,869		△177
信託短期借入金	120		120		—
賞与引当金	438		418		19
賞預り金	306		356		49
その他	1,156		1,333		△176
固定負債	21,547	23.9%	22,749	25.1%	△1,202
長期借入金	5,921		7,069		△1,148
信託長期借入金	410		470		△60
再評価に係る繰延税金負債	6,447		6,496		△49
退職給付引当金	889		830		58
信託長期預り金	6,271		6,188		83
長期受賃料	1,229		1,312		△83
その他	380		383		△3
負債合計	53,087	58.9%	54,674	60.2%	△1,587
<資本の部>	15,074		15,074		—
資本金	15,074	16.7%	15,074	16.6%	—
資本剰余金	8,457	9.4%	8,457	9.3%	—
資本準備金	5,457		5,457		—
その他資本剰余金	3,000		3,000		—
利益剰余金	2,789	3.1%	2,887	3.2%	△97
中間未処分利益	2,789		2,887		△97
土地再評価差額金	9,417	10.4%	9,489	10.5%	△72
その他有価証券評価差額金	2,430	2.7%	1,273	1.4%	1,156
自己株式	△1,102	△1.2%	△1,093	△1.2%	△8
資本合計	37,066	41.1%	36,088	39.8%	977
負債・資本合計	90,153	100.0%	90,763	100.0%	△609

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	23,124	100.0%	22,174	100.0%
売上高	23,124		22,174	
営業費用	22,489	97.3%	21,338	96.2%
売上原価	20,232		18,979	
販売費及び一般管理費	2,257		2,359	
営業利益	634	2.7%	835	3.8%
営業外収益	495	2.1%	401	1.8%
受取利息及び配当金	263		237	
雑収入	232		164	
営業外費用	486	2.1%	478	2.2%
支払利息	253		287	
雑損	232		190	
経常利益	643	2.8%	759	3.4%
特別利益	—	—%	196	0.9%
投資有価証券売却益	—		43	
関係会社株式売却益	—		153	
特別損失	184	0.8%	1,071	4.8%
役員退任慰労金	7		9	
土地売却損	12		988	
関係会社株式評価損	—		29	
ゴルフ会員権評価損	—		43	
固定資産減損損失	164		—	
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	459	2.0%	△115	△0.5%
法人税、住民税及び事業税	12	0.1%	12	0.0%
法人税等調整額	228	1.0%	△10	△0.0%
中間純利益又は中間純損失(△)	218	0.9%	△118	△0.5%
前期繰越利益	2,498		758	
土地再評価差額金取崩額	72		1,185	
中間未処分利益	2,789		1,825	



当中間期における売上高は23,124百万円と前年同期比4.3%の増収となりました。また経常利益は643百万円(前年同期比15.2%減)、中間純利益218百万円となりました。経常利益の減益は、前年の道路関連施設の大量受注の反動等によるものです。通期の業績見通しは、売上高485億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を見込んでおり、年間配当2.5円/株の予定です。

■当社及び当社グループの概要

会社名: 東京製綱株式会社

設立: 明治20年(1887年)4月1日

資本の額: 15,074,167,611円

従業員数: 542名(平成17年9月30日現在)

事業所:

本社(東京都中央区)、駐在員事務所(中国上海市)

鋼索鋼線事業部 大阪支店、土浦工場、堺工場

エンジニアリング事業部 大阪支店、名古屋支店、九州支店、札幌支店、仙台支店

【株式概況】

発行し得る株式の総数:

400,000,000株

発行済株式の総数:

162,682,420株

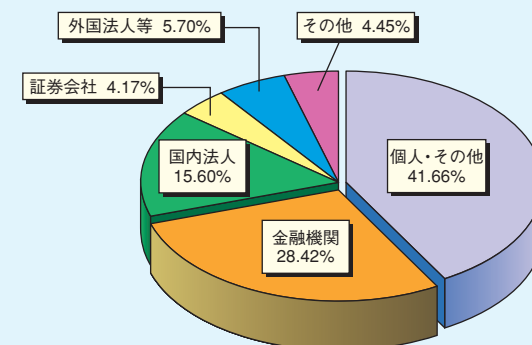
〈株主数〉

平成17年9月30日現在

株主数16,950名

(前期末比949名減)

〈株式の分布状況(株数)〉平成17年9月30日現在



役員:

地位	氏名	主な担当
取締役会長	上西 準	
取締役社長	田中 重人	
常務取締役	堀中 忠義	管理本部長
常務取締役	山原 璋彦	鋼索鋼線事業部長
取締役	河原 純	技術本部長 兼 鋼索鋼線副事業部長
取締役	田端 武紘	スチールコード事業部長
取締役	萩原 良仁	エンジニアリング事業部長
取締役	村田 秀樹	土浦工場長
監査役(常勤)	福井 達二	
監査役	阿部 久二	
監査役	望月 正二	
監査役	根本 英一	

< 関係会社 >

セグメント	社名(本社所在地)	主な事業内容
鋼索鋼線 (連結子会社)	東京製綱スチールコード(株) (岩手県北上市) 赤穂ロープ(株) (兵庫県赤穂市) (株)新洋 (東京都中央区) (株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都千代田区) (株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府大阪市西区) 北海道トーコー(株) (北海道恵庭市) 東京製綱(常州)有限公司 (中国江蘇省常州市) 東京製綱海外事業投資(株) (東京都中央区)	タイヤ用スチールコードの製造、シリコンスライズ用ワイヤの製造 鋼索・鋼より線・鋼線の製造販売 極細ステンレスロープの加工販売 鋼索の加工販売 鋼索鋼線の加工販売 鋼索の加工販売、建築資材販売、安全施設施工 タイヤ用スチールコードの製造、販売 投資業、有価証券の取得および運用
	(非連結子会社) 東京製綱テクノス(株) (東京都中央区) (株)岩田商店 (東京都江東区)	クレーン・索道等のメンテナンス、鋼索鋼線の調査・検査 鋼索の販売
	(関連会社) 東洋製綱(株) (大阪府貝塚市)	鋼索の製造・販売
開発製品 (連結子会社)	東綱橋梁(株) (東京都中央区) 日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市) (株)東綱機械製作所 (岩手県北上市) トーコーテクノ(株) (東京都中央区) 日綱道路整備(株) (宮城県仙台市青葉区) (株)長崎機器製作所 (長崎県西彼杵郡時津町)	橋梁の設計・製作・施工 超硬合金製品の製造・販売 鋼索製造機械、一般産業機械の設計・製作 土工事業 一般土木事業・舗装工事 粉体自動計量機・包装機の製作、販売
	(非連結子会社) エー・エム・エンジニアリング(株) (東京都中央区) (有)CFCC開発 (東京都中央区) (有)ひむかTEC (宮城県日向市)	土木・建築資材販売、土木建築工事の設計・施工・コンサルティング 炭素繊維ケーブルの研究・開発および製造・販売 土工事業
	(持分法適用関連会社) 江蘇双友東綱金属製品有限公司 (中国江蘇省江陰市)	橋梁用ワイヤ等の製造および販売
	(関連会社) ベカルト東綱メタルファイバー(株) (東京都中央区)	金属繊維およびフィルター濾材・耐熱織布・導電性テキスタイル等の金属繊維製品の製造開発・輸出入販売
	不 動 産 そ の 他 (連結子会社)	東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県蒲郡市) 東京針金工業(株) (静岡県焼津市) 東綱商事(株) (東京都中央区)
(関連会社) 東永産業(株) (東京都千代田区)	石油および石油化学製品その他の燃料等販売	

(新規設立)

- 平成17年4月1日付 東京製綱海外事業投資(株)
- 平成17年6月3日付 東京製綱(常州)有限公司
- 平成17年7月1日付 (有)ひむかTEC
- 平成17年7月21日付 (有)CFCC開発

株主メモ

- 決 算 期 毎年3月31日
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063
電話 東京 3323-7111 (代表)
- 同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
- 基 準 日 3月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
 - 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
 - 公告掲載ならびに貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.tokyorope.co.jp>